

# 令和3年度 第2回 磐田市多文化共生社会推進協議会 次第

日時：令和3年9月16日（木）

19：00～21：00

場所：Zoom Web会議

## 1 開 会

## 2 委嘱状交付（委員自己紹介）

※対面で会議を行える見通しが立たないため、今回は郵送で送付させていただきました。  
送付物の中に委嘱状を同封しましたので、ご確認をお願いします。

## 3 会長あいさつ

## 4 報告事項

- (1) 今後のスケジュールについて 資料1
- (2) 第1回協議会の振り返り 資料2
- (3) 第4次多文化共生推進プラン体系図（案）説明 資料3、資料4、資料5

## 5 協議事項

- (1) プラン体系図（案）の見直し
- (2) 具体的施策別の取組内容の検討 資料6

## 6 閉 会

### 【Zoom会議用情報】

◆URL <https://us02web.zoom.us/j/3203608993>

ID：320 360 8993      パスコード：20210916

表示名を必ず「氏名（フリガナ）」（例：森優也（モリユウヤ））に設定をお願いします。

当日は、開始時刻の15分前（18時45分頃）から入室可能にしておきますので、可能な方から早めの入室をお願いします。

## 令和3年度 磐田市多文化共生社会推進協議会 委員

### 磐田市多文化共生社会推進協議会要綱(抜粋)

<p>(組織)</p> <p>第3条 協議会は、委員20人以内で組織する。</p> <p>2 委員は、次に掲げる者のうちから、市長が委嘱し、又は任命する。</p> <p>(1) 各種団体の代表者</p> <p>(2) 企業の代表者</p> <p>(3) 教育機関の代表者</p> <p>(4) 関係行政機関の職員</p> <p>(5) 在住外国人の代表者</p> <p>(6) その他市長が必要と認めた者</p> <p>3 委員の任期は、2年とする。ただし、その職に基づいて委嘱し、又は任命された職員の任期は、当該職にある期間とし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。</p> <p>4 委員は、再任することを妨げない。</p>
--

### 委員を依頼する方又は団体(計15人) ※印は委員変更(異動等により)

No.	3条関係	氏名	かな	所属等	
1	1	玉田 文江	たまだ ふみえ	自治会連合会	
2	1	藤田 允	ふじた まこと	自治会連合会	
3	1	川原 利彦	かわはら としひこ	磐田国際交流協会	
4	2	渡邊 カルロス	わたなべ かるろす	(株)ORJ	
5	2	平野 利直	ひらの としなお	平野ビニール工業株式会社	
6	2	松下 晴彦	まつした はるひこ	株式会社松下工業	※
7	2	相川 アンジェラ	あいかわ あんじえら	浜松磐田信用金庫	
8	3	青島 彰	あおしま あきら	東部小学校	
9	3	小沼 裕樹	こぬま ひろき	神明中学校	
10	3	江間 啓之	えま けいじ	磐田南高校(定時制)	
11	3	松尾 真里	まつお まり	磐田市立東部幼稚園	
12	5	高橋 ロウエナ	たかはし ろうえな	在留外国人(フィリピン)	※
13	5	田中 琢間	たなか たくもん	在留外国人(ブラジル)	
14	5	薛 堅	せつ けん	在留外国人(中国)	※
15	6	池上 重弘	いけがみ しげひろ	静岡文化芸術大学	

No.	役職	氏名	かな	所属等
1	オブザーバー	勝又 千夏	かつまた ちなつ	学校教育課
2		杉田 友司	すぎた ともじ	多文化交流センター
3		山田 裕美	やまだ ゆみ	多文化交流センター

No.	役職	氏名	かな	所属等
1		松下 享	まつした とおる	自治市民部長
2		磯部 公明	いそべ きみあき	地域づくり応援課長
3		伊藤 豪紀	いとう ひでのり	地域づくり応援課長補佐
4		坪井 信	つぼい しん	地域づくり応援課 地域支援・青少年育成グループ
5		大橋 あゆみ	おおはし あゆみ	地域づくり応援課 地域支援・青少年育成グループ
6		森 優也	もり ゆうや	地域づくり応援課 地域支援・青少年育成グループ

## 第4次多文化共生社会推進プラン策定スケジュール（案）

月	会議	事務局
4・5月	池上会長とのプラン策定スケジュールリング	
6月	第1回磐田市多文化共生社会推進協議会 ワークショップ形式による、現在の素案に基づいた現況の認識、課題の共有	意見の整理、体系図素案の作成 現体系図素案から、関連するキーワード等を市で洗い出しておく。
7月		・第2回の議論を基に、第4次プラン素案の作成 ・関係課ヒアリング・調整
8月	<b>第4次多文化共生社会推進プラン（案）作成</b>	
9月	第2回磐田市多文化共生社会推進協議会 第1回プラン策定委員会（庁内会議）	
10月	第3回磐田市多文化共生社会推進協議会 関係各課職員を交えた、プラン案についての意見交換	・第3回の議論を基に、プラン案の修正 ・関係課ヒアリング・調整
	<b>外国人市民向けのヒアリング予定</b>	
11月	第4回磐田市多文化共生社会推進協議会 修正プラン案についての意見交換	・第4回の議論を基に、プラン案の修正 ・関係課ヒアリング・調整
12月	第2回プラン策定委員会（庁内会議）	策定委員会の意見を基にプラン最終案の作成
	<b>第4次多文化共生社会推進プラン（最終案）</b>	
1月	<b>外国人学生向けのヒアリング予定（神明中・磐南高）</b>	
	<b>パブリックコメント</b>	
2月	第5回磐田市多文化共生社会推進協議会 プラン案最終確認	・パブコメ結果を踏まえ最終調整
3月	<b>第4次磐田市多文化共生推進プラン （令和4年度～8年度）</b>	

基本理念

誰一人取り残さない。  
歩み寄り、助け合うことができる多文化共生社会へ

取り組むべき柱

1 多文化共生の地域づくり

2 多様な言語への対応と  
日本語学習機会の充実

3 安心して暮らせる環境づくり

4 とともに築いていくIWATAの未来

基本施策

(1) 相互理解の促進

(2) 協働の推進

(3) ICT等を活用した  
情報提供の充実

(4) 日本語教育の推進

(5) 危機管理意識の啓発

(6) 職場環境の整備

(7) 子どもの教育環境の整備

(8) 外国人市民の高齢化対策

キーワード

- ① 生活オリエンテーション
- ② 地域交流
- ③ 意識啓発
- ④ 差別・偏見の解消
- ⑤ 情報発信
- ⑥ やさしい日本語の普及

- ① 地域活動への参加
- ② 自治会加入の促進
- ③ キーパーソンの育成
- ④ 外国人材の登用
- ⑤ 地域内連携

- ① SNSの活用
- ② 相談窓口
- ③ 情報の共有
- ④ 多言語対応
- ⑤ オンライン化

- ① 日本語教室
- ② 対話交流型
- ③ 地域交流
- ④ スタッフ養成
- ⑤ 学習意識啓発

- ① 防災意識啓発
- ② 感染症対策
- ③ 地域防災への参加
- ④ 居住把握
- ⑤ 情報伝達

- ① 就労支援
- ② 受入企業
- ③ 実態調査
- ④ 日本語習得支援
- ⑤ 情報発信

- ① 外国人学校
- ② 子育て支援
- ③ 初期支援体制
- ④ 関係機関の連携強化
- ⑤ 進学支援・キャリア教育
- ⑥ 不就学児童対応

- ① 年金
- ② 孤独死
- ③ 介護
- ④ ライフプラン設計
- ⑤ 医療・保険サービス

第一回協議会意見

やさしい日本語を使う意識の醸成  
日本人に向けた情報発信  
言葉の壁を大きく感じる

キーパーソン育成(行政支援)  
企業との連携が必要  
外国人材へのキャリア教育  
日本人・外国人双方への情報発信

動画・音声による情報発信  
高齢者向けのICT対策  
翻訳アプリの活用  
Facebookの更なる活用  
やさしい日本語の活用

日本語教育者の育成  
学習意欲無い人への働き掛け  
生活者レベルの日本語教育

外国人への自治会加入促進  
企業との連携  
キーパーソンの育成  
自治会組織の説明・周知  
日本語教室で取り扱う

企業からの意識啓発  
中小企業向けの意識改革  
派遣会社に対する働き掛け  
企業と市の連携体制整備

親への意識啓発  
キャリア教育・ライフプラン設計  
JSLの拡充・放課後支援体制強化  
活躍しているモデルの広報

定住者向けマネー・ライフプラン講座

市の課題意識

地区単位での地域交流

関係団体の連携体制構築

Facebook等の周知

企業及び地域連携

情報発信及び情報伝達強化

受入企業の職場環境調査

親・子・関係機関、三者への働き掛け

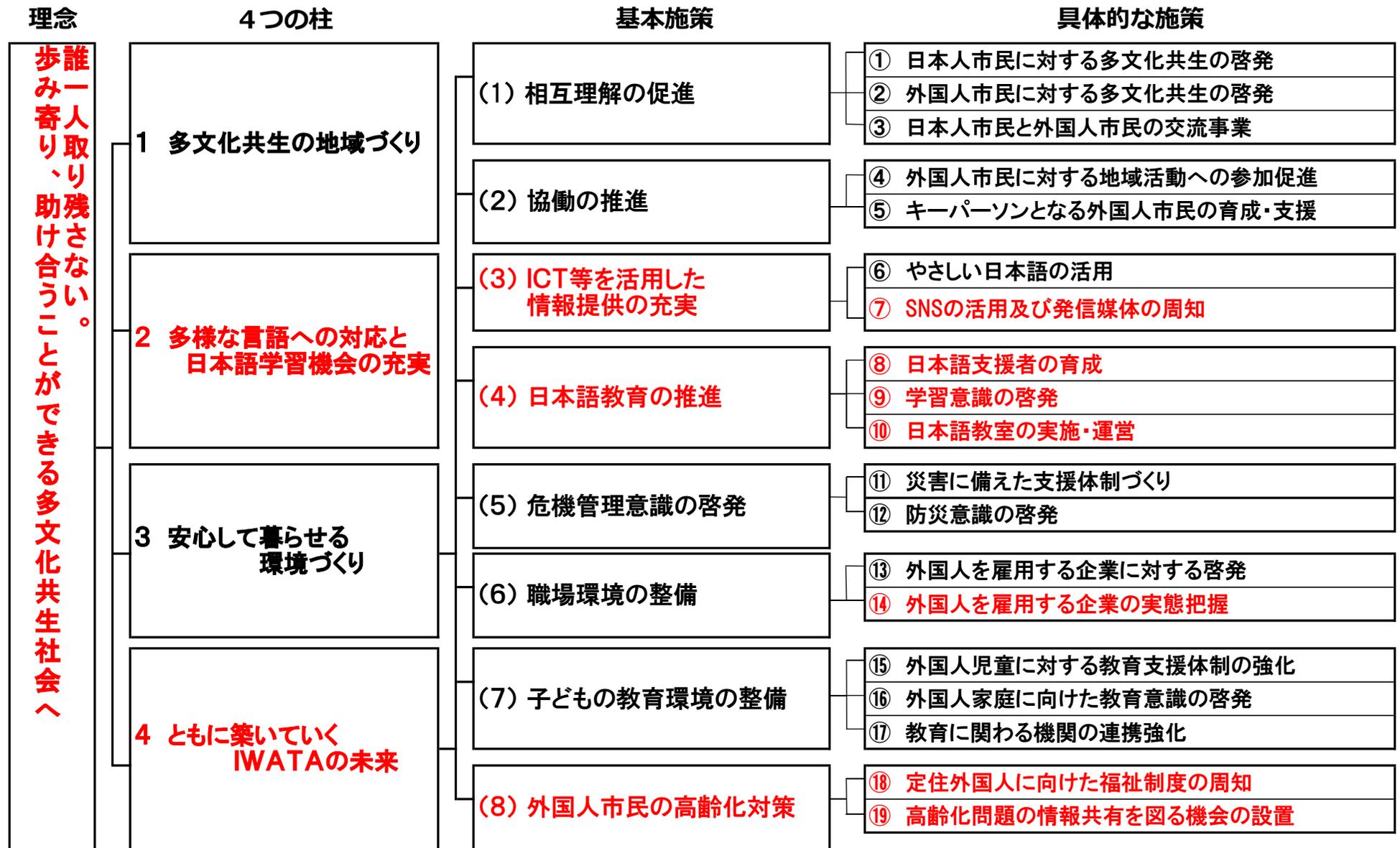
庁内各課との対策会議

近隣市との対策会議

緑色マーキング部は、市の課題意識と重なる内容

水色マーキング部は第3次プランと重なる内容

## 第4次磐田市多文化共生推進プラン体系図（案）



4つの柱	基本施策	具体的な施策	No.	内容・方向性	担当課	関係課・団体等	
1 多文化共生の地域づくり	(1)相互理解の促進	①日本人市民に対する多文化共生の啓発	1	自治会や地域づくり協議会と連携した多文化共生意識の啓発及びやさしい日本語の普及	地域づくり応援課	自治会連合会	
			2	学校、交流センター講座等で国際理解、人権に関する講座等を通じた啓発	地域づくり応援課	学校教育課	
		②外国人市民に対する多文化共生の啓発	3	磐田国際交流協会、多文化交流センターを通じて外国人市民が集まる場で啓発	地域づくり応援課	磐田国際交流協会	
			4	外国人情報窓口を通じた啓発	地域づくり応援課	-	
		③日本人市民と外国人市民の交流事業	5	磐田国際交流協会、多文化交流センター、各交流センター、市民団体と連携した交流イベントの開催	地域づくり応援課	磐田国際交流協会	
	(2)協働の推進	④外国人市民に対する地域活動への参加促進	6	自治会活動への参加促進のための情報発信	地域づくり応援課	自治会連合会	
			7	磐田国際交流協会などの関係団体と連携した、外国人リーダーの情報共有及び育成支援	地域づくり応援課	磐田国際交流協会	
2 多様な言語への対応と日本語学習機会の充実	(3)ICT等を活用した情報提供の充実	⑥やさしい日本語の活用	8	やさしい日本語の周知及び学習機会の設置	地域づくり応援課	各課	
			9	各種通知等にやさしい日本語を使用	地域づくり応援課	各課	
		⑦SNSの活用及び発信媒体の周知	10	SNSを活用した情報発信の強化	地域づくり応援課	広報広聴CP課	
			11	磐田国際交流協会などの関係団体を通じた情報発信媒体の周知	地域づくり応援課	磐田国際交流協会	
	(4)日本語教育の推進	⑧日本語支援者の育成	12	日本語支援者研修及び日本語ボランティア養成講座の実施による人材発掘及び育成	地域づくり応援課	磐田国際交流協会	
			⑨学習意識の啓発	13	SNSの活用や自治会などの関係団体を通じた日本語学習意識の啓発	地域づくり応援課	磐田国際交流協会
		⑩日本語教室の実施・運営	14	多文化共生の課題解決に繋がる日本語教室の設置と継続実施	地域づくり応援課	磐田国際交流協会	
				15	多言語による支援のため、NPOなどの関係団体及び外国人を雇用している企業との連携促進	地域づくり応援課 危機管理課	磐田国際交流協会
	3 安心して暮らせる環境づくり	(5)危機管理意識の啓発	⑫防災意識の啓発	16	SNSの活用や、防災活動を行う関係団体を通じた意識啓発	地域づくり応援課	-
				17	地域防災訓練への参加促進	地域づくり応援課 危機管理課	磐田国際交流協会
(6)職場環境の整備			⑬外国人を雇用する企業に対する啓発	18	企業訪問や商工会議所、商工会等を通じた職場環境の改善に関する啓発と就労支援	経済観光課 産業政策課	地域づくり応援課
		19		外国人を雇用している企業における成功事例の紹介	地域づくり応援課	経済観光課 産業政策課	
		⑭外国人を雇用する企業の実態把握	20	商工会議所、商工会等に所属していない企業を中心に訪問を行い、実態把握に務める	地域づくり応援課	経済観光課 産業政策課	
4 ともに築いていくIWATAの未来		(7)子どもの教育環境の整備	⑮外国人児童に対する教育支援体制の強化	21	初期支援機関の児童生徒数増加、多国籍化、広域化に対応した体制の整備	学校教育課	地域づくり応援課 磐田国際交流協会
	22			日本の教育・進学制度に関する啓発	地域づくり応援課	学校教育課 磐田国際交流協会	
	23			ロールモデルとなる外国人の紹介と活躍する場の提供	地域づくり応援課	磐田国際交流協会 各課	
	⑯外国人家庭に向けた教育意識の啓発		24	SNSの活用や学校を通じた啓発及び教育に関する情報発信	地域づくり応援課	学校教育課	
			25	保護者への支援体制の整備、保護者同士のコミュニケーション促進のための仕組みづくり	学校教育課	地域づくり応援課 磐田国際交流協会	
			26	多文化交流センターや外国人学校、教育機関との情報交換と連携	地域づくり応援課	学校教育課	
	(8)外国人市民の高齢化対策	⑰教育に関わる機関の連携強化	27	SNS等を活用した情報発信及び関係機関への案内	高齢者支援課	地域づくり応援課 国保年金課	
				28	庁内関係各課、近隣市との会議を設置し、課題の把握及び解決方法の検討を進める。	地域づくり応援課	各課

## 第3次プラン実施 具体的施策一覧

※赤字・取消線部は、削除・修正部分

具体的な施策	No.	内容・方向性	担当課	関係課・団体等	第4次
① 多言語による情報提供の強化	1	ポルトガル語等の広報紙の発売	地域づくり応援課	広報広聴—CP課	⑧
	2	ホームページの多言語化	広報広聴—CP課	地域づくり応援課	
	3	SNS等を活用した多言語による情報提供	地域づくり応援課	各課	
	4	メール配信サービスの内容充実	地域づくり応援課	情報政策課	
② やさしい日本語の活用	5	やさしい日本語による情報提供のための体制整備	地域づくり応援課	各課	⑥
	6	各種通知等のやさしい日本語化	地域づくり応援課	各課	
③ 総合的な相談情報提供体制の整備 (多文化ソーシャルワーク)	7	外国人情報窓口の相談情報提供体制の充実	地域づくり応援課	市民課	②
	8	多文化ソーシャルワークの周知—啓発	地域づくり応援課	各課	
④ 防災意識の啓発	9	各種情報伝達手段及び外国人情報窓口を通じた啓発	地域づくり応援課 危機管理課	国際交流協会	⑬
	10	地域防災訓練への参加促進	危機管理課	地域づくり応援課	
⑤ 災害に備えた支援体制づくり	11	多言語による支援のための関係団体との連携促進	地域づくり応援課 危機管理課	国際交流協会	⑫
	12	災害時に地域で活躍できる人材発掘と育成	地域づくり応援課	危機管理課 国際交流協会	
	13	緊急時に備えた外国人市民の居住把握	地域づくり応援課	福祉課 危機管理課	
⑥ 外国人を雇用する企業への啓発	14	企業訪問や商工会議所、商工会等を通じた職場環境の改善に関する啓発と就労支援	地域づくり応援課	商工観光課 産業政策課	⑭
	15	外国人雇用企業における成功事例の紹介	地域づくり応援課	商工観光課 産業政策課	
⑦ 関係機関との情報共有と連携強化	16	商工会議所、商工会、公共職業安定所及び労働基準監督署等との連携	地域づくり応援課	商工観光課	⑰
	17	多文化共生に取り組む都市との連携強化	地域づくり応援課	国際交流協会	⑲
⑧ 外国人市民に対する多文化共生の啓発	18	(一社)磐田国際交流協会、多文化交流センターを通じた外国人市民が集まる場での啓発	地域づくり応援課	国際交流協会	②
	19	外国人情報窓口を通じた啓発	地域づくり応援課	各課	
⑨ 日本人市民に対する多文化共生の啓発	20	各地域づくり協議会と連携した多文化共生意識の啓発	地域づくり応援課	-	①
	21	学校、交流センター講座等での国際理解、人権に関する講座等を通じた啓発	地域づくり応援課	学校教育課	

具体的な施策	No.	内容・方向性	担当課	関係課・団体等	第4次
⑩ 日本人市民と外国人市民の交流事業	22	(一社) 磐田国際交流協会及び市民団体と連携した交流イベントの開催	地域づくり応援課	国際交流協会	③
	23	多文化交流センターを拠点とした交流イベントの開催	地域づくり応援課	国際交流協会	
	24	各交流センターでの多文化共生関連事業への支援	地域づくり応援課	国際交流協会	
⑪ 外国人市民の地域活動への参加促進	25	自治会活動への参加促進のための啓発	地域づくり応援課	-	④
	26	外国人市民の審議会等への登用	地域づくり応援課	各課	
⑫ 外国人市民と地域をつなぐキーパーソン、組織の育成・支援	27	(一社) 磐田国際交流協会と連携した外国人市民による自主的な活動への支援	地域づくり応援課	国際交流協会	⑤
	28	外国人市民と地域をつなぐ体制づくり	地域づくり応援課	地域づくり応援課 国際交流協会	
⑬ 初期支援及び継続的な支援が必要な児童生徒への支援体制の充実	29	児童生徒数の増加・多国籍化、広域化に対応した体制の整備	学校教育課	国際交流協会 地域づくり応援課	⑬
⑭ 外国人家庭(保護者)への働きかけ	30	学校でキーパーソンとなる保護者の発掘・支援	学校教育課	地域づくり応援課 国際交流協会	⑭
	31	保護者同士のコミュニケーションの促進のための仕組みづくり	学校教育課	地域づくり応援課 国際交流協会	
⑮ 定住化、永住化に対応した高校・大学等への進学支援	32	多文化交流センター等での学習支援の充実	地域づくり応援課	学校教育課 国際交流協会	⑮
	33	日本の教育・進学制度に関する啓発	地域づくり応援課	学校教育課 国際交流協会	⑯
⑯ 子どもの教育に関わる機関の連携強化	34	子どもの教育に関わる関係機関のネットワーク化	地域づくり応援課	学校教育課 国際交流協会	⑯
⑰ 若者たちのロールモデルとなる外国人市民の支援と活躍の場の提供	35	ロールモデルとなる外国人の紹介と活躍する場の提供	地域づくり応援課	国際交流協会 各課	⑰
	36	多文化交流センターを拠点とした若い世代の人材育成と支援	地域づくり応援課	国際交流協会	
⑱ 学齢期を過ぎた外国人の支援	37	日本語教室への支援	地域づくり応援課	国際交流協会	⑱
	38	夫人の学び直しの支援	地域づくり応援課	国際交流協会	

## 第4次プラン 具体的施策に基づく「具体的な取組内容」（各課・各団体に確認済）

具体的な施策	No.	内容・方向性	担当課	関係課・団体等	具体的な取組み（案）
① 日本人市民に対する多文化共生の啓発	1	自治会や地域づくり協議会と連携した多文化共生意識の啓発及びやさしい日本語の普及	地域づくり応援課	自治会連合会	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治会、協議会からの要望に応じた多文化共生講座を行う。</li> <li>自治会、協議会文書にやさしい日本語を使用する。</li> <li>地域づくり協議会と連携して多文化共生社会の理解を促進する取り組みを行う。</li> <li>モデルとなる自治会、協議会の活動の広報</li> </ul>
	2	学校、交流センター講座等で国際理解、人権に関する講座等を通じた啓発	地域づくり応援課	学校教育課	<ul style="list-style-type: none"> <li>磐田・袋井・掛川インターナショナルフェアを通じて多文化共生の啓発を行う。</li> <li>市内の日本語教室の活動を通して多文化共生の啓発を行う。</li> <li>交流イベントを通じて多文化共生の啓発を行う。</li> </ul>
② 外国人市民に対する多文化共生の啓発	3	磐田国際交流協会、多文化交流センターを通じて外国人市民が集まる場で啓発	地域づくり応援課 (多文化交流センター)	磐田国際交流協会	<ul style="list-style-type: none"> <li>多文化交流センターが発行するセンターだよりを利用した情報発信及び意識啓発</li> <li>外国人市民向けの文化交流イベントの開催または参加協力</li> </ul>
	4	外国人情報窓口を通じた啓発	地域づくり応援課 (外国人情報窓口)	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>転入オリエンテーションや個別相談の際、生活費用の計画がたてられるよう日本の税制度や教育制度、医療保険等について説明し、必要に応じて担当課にとりつく。</li> <li>交流センターを拠点に、各地域に出張オリエンテーションを実施する。</li> </ul>
③ 日本人市民と外国人市民の交流事業	5	磐田国際交流協会、多文化交流センター、各交流センター、市民団体と連携した交流イベントの開催	地域づくり応援課	磐田国際交流協会	<ul style="list-style-type: none"> <li>磐田・袋井・掛川インターナショナルフェアを通じて、多文化理解を促進する市民の交流を行う。</li> <li>日本語教室を開催している施設（交流センター等）のイベントに参加し、交流する。</li> <li>日本語教室に地域住民がボランティアとして参加し交流する。</li> <li>イヤーエンドパーティーなどのイベントを開き交流する。</li> <li>各交流センターで行うイベント等に講師などを紹介し、地域住民との交流に協力する。</li> </ul>
④ 外国人市民に対する地域活動への参加促進	6	自治会活動への参加促進のための情報発信	地域づくり応援課	自治会連合会	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の要望に応じた自治会文書の翻訳対応、翻訳サービスの周知</li> <li>Facebook等を通じた自治会活動の情報発信</li> <li>転入オリエンテーションの際に、自治会・自治会活動について説明を行う。</li> </ul>
⑤ キーパーソンとなる外国人市民の育成・支援	7	磐田国際交流協会などの関係団体と連携した、外国人リーダーの情報共有及び育成支援	地域づくり応援課	磐田国際交流協会	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本語教室で外国人住民コーディネーターとして関わっていただける外国人の発掘や育成。</li> <li>日本語教室で日本語能力を高めることで、学習者でなく支援者として関わることのできる外国人の育成。</li> <li>いわた多文化防災の会（i-TABO）のリーダーやメンバーとして活動する外国人の発掘、活動支援。</li> </ul>
⑥ やさしい日本語の活用	8	やさしい日本語の周知及び学習機会の設置	地域づくり応援課	各課	<ul style="list-style-type: none"> <li>広報紙による周知や広報紙でのやさしい日本語の使用、やさしい日本語ページの掲載</li> <li>全庁向けに研修会情報の共有、参加促進を行う。</li> </ul>
	9	各種通知等にやさしい日本語を使用	地域づくり応援課	各課	<ul style="list-style-type: none"> <li>文書作成の際に、やさしい日本語版を併せて作成し、同封して送付する。</li> <li>やさしい日本語化に必要な体制の検討</li> </ul>
⑦ SNSの活用及び発信媒体の周知	10	SNSを活用した情報発信の強化	地域づくり応援課	広報広聴C P課	<ul style="list-style-type: none"> <li>Facebook、YouTube等で動画による情報発信を実施する。</li> <li>作成した動画や発信媒体を広報紙で紹介</li> <li>情報発信媒体の対応言語数を増やす。</li> </ul>
	11	磐田国際交流協会などの関係団体を通じた情報発信媒体の周知	地域づくり応援課	磐田国際交流協会	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人情報窓口、磐田国際交流協会、多文化交流センター窓口での周知・案内を行う。</li> <li>外国人雇用企業に対する周知を行う。</li> <li>いわたホットラインや磐田市公式LINE、静岡県防災アプリなどの登録を、日本語教室参加者等に促す。</li> </ul>
⑧ 日本語支援者の育成	12	日本語支援者研修及び日本語ボランティア養成講座の実施による人材発掘及び育成	地域づくり応援課	磐田国際交流協会	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本語ボランティア養成講座、日本語支援者研修、一定レベル以上日本語が話せる外国人に対する日本語支援者講座等による育成。</li> <li>日本語教師有資格者に対し、対話型日本語活動の実践講座による養成を行う</li> </ul>
⑨ 学習意識の啓発	13	SNSの活用や自治会などの関係団体を通じた日本語学習意識の啓発	地域づくり応援課	磐田国際交流協会	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本語能力を判定することで、学習意欲の向上を図る。</li> <li>SNS等を通じて、学習者の声や日本語能力向上によるメリットなどを発信する。</li> <li>自治会等の説明を地域住民に依頼するなどして、日本語教室への参加を促す。</li> <li>学習成果を認定する制度を設け、企業と連携した教室展開を行う。</li> <li>日本語教育に尽力している企業を市民に紹介する。</li> </ul>
⑩ 日本語教室の実施・運営	14	多文化共生の課題解決に繋がる日本語教室の設置と継続実施	地域づくり応援課	磐田国際交流協会	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本語能力別に教室を設置し、レベルに合った学習環境を設ける。</li> <li>外国籍市民の分散化に伴い、交流センターを拠点に様々な地域に教室を設置する。</li> <li>学習内容に自治会・ゴミ捨てルールなど、日本での生活文化に関する内容を取り扱う。</li> </ul>

具体的な施策	No.	内容・方向性	担当課	関係課・団体等	具体的な取組み（案）
⑪ 災害に備えた支援体制づくり	15	多言語による支援のため、NPOなどの関係団体及び外国人を雇用している企業との連携促進	地域づくり応援課 危機管理課	磐田国際交流協会	・“職場”を利用した防災意識啓発動画上映・防災訓練実施 ・希望企業にアドバイザーを派遣し研修会の実施
⑫ 防災意識の啓発	16	SNSの活用や、防災活動を行う関係団体を通じた意識啓発	地域づくり応援課	-	・いわた多文化防災の会（i-TABO）と協力し、日本語教室で防災講座を実施する。 ・Facebookを活用した情報発信による意識啓発
	17	地域防災訓練への参加促進	危機管理課 地域づくり応援課	磐田国際交流協会	・地域の運動会を防災運動会とするなど、楽しみながら防災の知識を深められる機会をつくる。 ・訓練参加を促す翻訳文を自治会に渡す。
⑬ 外国人を雇用する企業に対する啓発	18	企業訪問や商工会議所、商工会等を通じた職場環境の改善に関する啓発と就労支援	経済観光課 産業政策課	地域づくり応援課	・国、県、商工団体と連携して啓発を推進する。 ・担当及び関係課、各団体等からの事業者向け情報を市内事業者へ発信する ・雇用対策連絡会議を定期開催し、雇用情勢に対応した対策を協議する。
	19	外国人を雇用している企業における成功事例の紹介	地域づくり応援課	経済観光課 産業政策課	・担当及び関係課、各団体等からの事業者向け情報を市内事業者へ発信する
⑭ 外国人を雇用する企業の実態把握	20	商工会議所、商工会等に所属していない企業を中心に訪問を行い、実態把握に務める	地域づくり応援課	経済観光課 産業政策課	・担当及び関係課、各団体等からの事業者向け情報を市内事業者へ発信する ・国、県、商工団体と連携して啓発を推進する。 ・企業実態調査などで、雇用実態の把握と市への要望を調査する。
⑮ 外国人児童に対する教育支援体制の強化	21	初期支援機関の児童生徒数増加、多国籍化、広域化に対応した体制の整備	学校教育課	地域づくり応援課 磐田国際交流協会	・初期支援教室への柔軟な支援員・サポーターの派遣（時期：児童生徒数の増加に合わせて） ・日本語の初期支援指導カリキュラムの整備を進める。
	22	日本の教育・進学制度に関する啓発	地域づくり応援課	学校教育課 磐田国際交流協会	・各中学校における進路説明会への外国人児童生徒相談員の派遣（時期：9～12月） ・小学校へ入学する外国人児童に対するプレスクールの実施（時期：1, 2月予定）
	23	ロールモデルとなる外国人の紹介と活躍する場の提供	地域づくり応援課	磐田国際交流協会 各課	・社会福祉協議会など様々な機関、地域からの依頼に対し、外国ルーツの若者を紹介し、活躍の場を提供する。 ・多文化交流センターで学習を補うと共に、ロールモデルとなる先輩と出会う機会を設けて未来に繋げる。
⑯ 外国人家庭に向けた教育意識の啓発	24	SNSの活用や学校を通じた啓発及び教育に関する情報発信	地域づくり応援課	学校教育課	・外国人情報窓口と連携し、学校版いわたホットラインで外国人保護者向けに多言語による情報発信を行う。 ・Facebookを活用して、教育意識啓発となる情報発信を行う。
	25	保護者への支援体制の整備、保護者同士のコミュニケーション促進のための仕組みづくり	学校教育課	地域づくり応援課 磐田国際交流協会	・外国人保護者対象の懇談会の実施（各校の参観会・懇談会の時期に合わせて） ・公立幼稚園での多言語への翻訳体制を整備し、外国人家庭が入園しやすい環境づくりを行う。
⑰ 教育に関わる機関の連携強化	26	多文化交流センターや外国人学校、教育機関との情報交換と連携	地域づくり応援課	学校教育課	・外国人学校への定期訪問による実態把握 ・多文化交流センター、磐田国際交流協会との定期的な情報交換を実施する。
⑱ 定住外国人に向けた福祉制度の周知	27	SNS等を活用した情報発信及び関係機関への案内	高齢者支援課	地域づくり応援課 国保年金課	・介護予防と介護保険制度の概要を知ってもらうための多言語版リーフレットの作成 ・介護保険制度の受付窓口（地域包括支援センター等）への翻訳システムの導入検討 ・日本語教室に参加される外国人を対象に、年金制度について年金事務所と連携して説明を行う。
⑲ 高齢化問題の情報共有を図る機会の設置	28	庁内関係各課、近隣市との会議を設置し、課題の把握及び解決方法の検討を進める。	地域づくり応援課	各課	・翻訳システムの導入について、関係各課が情報を共有して統一的な対応を図る。 ・庁内関係課の代表者を募り、高齢化問題について検討する会議を設ける。 ・掛川市、袋井市に呼び掛けを行い、情報交換の実施および会議体の発足をを目指す。